



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL http://jp.corp-sansan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役／CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役／執行役員／CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 定時株主総会開催予定日 2021年8月31日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	16,184	21.1	736	△2.7	375	△13.9	182	△46.2
2020年5月期	13,362	30.9	757	—	435	—	339	—

(注) 包括利益 2021年5月期 1,820百万円 (449.3%) 2020年5月期 331百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	5.86	5.78	1.6	1.6	4.6
2020年5月期	10.98	10.86	4.9	2.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △285百万円 2020年5月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	24,310	12,584	51.5	403.57
2020年5月期	22,819	10,552	46.2	338.89

(参考) 自己資本 2021年5月期 12,516百万円 2020年5月期 10,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	3,011	△551	△2,902	12,223
2020年5月期	2,822	△7,189	11,563	12,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,230 ～20,716	25.0 ～28.0	450 ～800	△38.9 ～8.6	—	—	—	—	—

（注）経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.4「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	31,183,645株	2020年5月期	31,138,853株
2021年5月期	40株	2020年5月期	—株
2021年5月期	31,147,577株	2020年5月期	30,928,528株

（参考）個別業績の概要

2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	16,042	20.1	765	0.9	684	41.4	490	26.3
2020年5月期	13,358	31.0	758	—	484	—	388	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年5月期	円 銭 15.75	円 銭 15.53
2020年5月期	12.56	12.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	24,610	12,933	52.3	414.74
2020年5月期	22,881	10,612	46.3	340.82

（参考）自己資本 2021年5月期 12,867百万円 2020年5月期 10,602百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、さまざまなビジネス課題を抱える企業やビジネスパーソンの働き方を変え、デジタルトランスフォーメーション (DX) を促進するサービスを展開しています。

当連結会計年度においては、継続的な売上高の成長の実現に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化に取り組んだほか、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」や名刺アプリ「Eight」における各種機能強化を行いました。

また、「Bill One」の成長実現に向け、営業体制の強化やテレビCMを中心とした広告宣伝活動等を行った結果、当連結会計年度末における契約件数は239件となり、前四半期末比で73.2%の高い成長となりました。人材採用や広告宣伝活動、サービスの改善等の推進によって、2022年5月期末の契約件数1,000件以上を目指しています。

加えて、2021年5月19日公表の通り、当社は、Fringe81株式会社（以下、「Fringe81社」）と資本業務提携契約を締結し、Fringe81社の第三者割当増資に応じて優先株式の取得を行いました。「Sansan」とFringe81社のサービス「Unipos」との連携や、当社がこれまで培ったSaaSビジネスにおける各種ノウハウの提供等によって、両社の中長期的な企業価値向上を目指します。なお、「Unipos」が一定規模のサービスに成長した場合には、当社が将来的に Fringe81社を連結子会社化し、さらなる相乗効果を追求することを視野に入れています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,184,553千円（前年同期比21.1%増）となり、コロナ禍における一定のマイナス影響を受けたものの、総じて堅調な実績となりました。また、売上総利益は14,192,200千円（前年同期比23.0%増）、売上総利益率は87.7%（前年同期比1.3ポイント増）となりました。営業利益は、これまでの順調な業績進捗に鑑み、第4四半期において中長期的な成長実現に向けた戦略をさらに推し進めたことから広告宣伝費や人件費等が増加し、736,613千円（前年同期比2.7%減）となりました。また、経常利益は375,062千円（前年同期比13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の計上額が精査中であることから、予想数値の開示は行っていませんでしたが、営業利益や経常利益と同様に、中長期的な売上高の成長実現を目的とした各種投資や持分法による投資損失の拡大等によって、182,654千円（前年同期比46.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当社IRサイトにサービス内容やビジネスモデル、競争優位性等を掲載しています。詳しくは以下URLをご参照ください。

IRサイト（事業内容）：<https://ir.corp-sansan.com/ja/ir/management/businessinformation.html>

①Sansan事業

当社は法人向け名刺管理サービス市場においてサービスを展開しており、同市場は、当社の成長等につれて2012年から2019年にかけて12倍に拡大しています。同市場において、当社が展開する「Sansan」は83.5%の市場シェア（注1）を占めていますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大によるリモートワーク等の働き方の変化やDXへの意識改革、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、市場規模はさらなる拡大が続いています。また、DX市場は2030年において3兆425億円（2019年比2兆2,513億円増）（注2）、国内SaaS市場は2024年には1兆1,178億円（2019年比5,162億円増）（注3）の規模に達すると予想されています。

当連結会計年度においては、「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次売上高のさらなる拡大に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化のほか、オプション機能の拡充に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規契約獲得に一定のマイナス影響が生じたものの、営業体制の強化等が奏功し、大手メーカーや中小企業の新規契約獲得が進みました。この結果、当連結会計年度末における「Sansan」の契約件数は、前年同期末比14.7%増の7,744件と順調に推移しました。また、契約当たり月次売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「Sansan」の初期導入時に提供するサービス料金等で構成される一部の売上高が低調に推移したこと等から、前年同期比4.9%増の170千円に留まりました。直近12か月平均の月次解約率（注4）は、強固な顧客基盤の実現に向け、既存顧客の利用拡大に対する継続的な取り組みを行った結果、0.63%（前年同期比0.03ポイント増）となり、コロナ禍においても1%以下の低水準を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は14,583,951千円（前年同期比18.7%増）、うち「Sansan」における固定収入であるストック売上高は13,800,163千円（前年同期比23.6%増）、その他の売上高は783,787千円（前年同期比29.7%減）となりました。また、セグメント利益は6,143,129千円（前年同期比28.1%増）となりまし

た。

- (注) 1. シード・プランニング「名刺管理サービスと営業サービス(SFA/CRM/オンライン名刺交換)の最新動向」
 2. 富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
 3. 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」
 4. 「Sansan」の既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合

②Eight事業

Eight事業では、プロフィール管理や名刺管理機能が無料で利用できる名刺アプリ「Eight」をベースとし、一部利用機能を拡充したBtoCサービス「Eightプレミアム」と「Eight」における名刺共有を企業内で可能にするサービス「Eight 企業向けプレミアム」や「Eight」のユーザーに対して広告配信ができるサービス「Eight Marketing Solutions」、買い手と売り手を効率的にマッチングさせ、生産性を上げるビジネスイベント「Meets」、転職潜在層のユーザーにアプローチ可能な採用関連サービス「Eight Career Design」等のBtoBサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、「Eight 企業向けプレミアム」等の各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだほか、新たなビジネスイベントとして、若手ビジネスパーソンを対象とした「Climbers」をオンライン形式で2回開催し、2021年5月に開催した2回目のイベントでは、これまで当社が主催した中で過去最多のエントリー数を獲得しました。加えて、「Eight」ユーザー数の拡大を目的として、「Eight」ユーザーにビジネスイベント情報を届け、また、イベント主催者にはイベント集客のサポートをするビジネスイベントメディア「Eight ONAIR」の提供を2021年5月より開始しました。この結果、当連結会計年度末における「Eight 企業向けプレミアム」の契約件数は前年同期末比46.8%増の2,253件、「Eight」ユーザー数(注5)は前年同期末比21万人増の292万人となり、順調に伸長しました。そのほか、連結子会社化したログミー株式会社(以下、「ログミー社」)の業績が2020年9月より寄与しています(当セグメントのBtoBサービス売上高に計上)。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,604,351千円(前年同期比48.8%増)、うちBtoCサービス売上高は296,722千円(前年同期比1.8%増)、BtoBサービス売上高は1,307,629千円(前年同期比66.3%増)となりました。セグメント損益については、現在は将来の収益化に向けた先行的な投資を行っているフェーズであることから、セグメント損失732,622千円(前年同期はセグメント損失894,281千円)を計上しました。

- (注) 5. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

(2) 財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は24,310,195千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,490,427千円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得及び期末評価による増加1,403,351千円、ログミー社の取得によりのれんが185,662千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,725,297千円となり、前連結会計年度末に比べ、541,849千円減少しました。これは主に長期借入金の返済による減少3,013,174千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少181,922千円、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加1,429,855千円、繰延税金負債の増加571,290千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は12,584,898千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,032,276千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加76,295千円、資本剰余金の増加76,295千円、投資有価証券の期末評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,622,129千円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加182,654千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,223,291千円となり、前連結会計年度末に比べ440,154千円減少(前年同期比3.5%減)しました。当該減少には資金に係る為替変動による影響2,357千円が含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,011,227千円(前年同期は2,822,265千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上370,414千円、非現金支出となる減価償却費の計上691,356千円及び未払金の増加620,663千円、並びに前受金の増加1,401,290千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加121,524千円、未払消費税等の減少額162,259千円、その他の負債の減少額66,088千円及び法人税等の支払額246,997千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は551,416千円(前年同期は7,189,107千円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出660,573千円、無形固定資産の取得による支出636,059千円、投資有価証券の取得による支出336,320千円、有形固定資産の取得による支出273,646千円等の支出、投資有価証券の売却による収入1,680,107千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,902,323千円(前年同期は11,563,071千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,220,929千円等の支出、短期借入金の純増加173,938千円、株式の発行による収入152,292千円等の収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年5月期は、コロナ禍で不透明な事業環境が継続する見通しであることに加え、中長期的な売上高成長率の加速に向けて、さまざまな投資を事業環境や事業進捗等に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく予定にしているため、レンジでの見通し開示を採用しています。

連結売上高は、コロナ禍での業績へのマイナス影響が一巡し、各事業の堅調な成長が見込めることから、前年同期と比較して成長率は加速する見通しです。具体的には、「Sansan」における契約件数の堅調な増加や、ストック売上高以外のその他売上高の回復等を見込んでいます。また、「Bill One」においては、契約件数の継続的な拡大を見込んでいます。

当社グループが手掛けるサービスの多くは、新しい市場を創りながら急成長をしているものが多く、現時点においては利益の最大化ではなく、中長期的な売上高の成長を重視しています。この方針の下、2022年5月期では、主には全社的な人材採用の強化や、「Sansan」「Bill One」におけるマーケティング・広告宣伝活動の強化を行っていく予定です。

以上の結果、2022年5月期の連結売上高は、20,230百万円から20,716百万円(前年同期比25.0%増から28.0%増)、連結営業利益は、450百万円から800百万円(前年同期比38.9%減から8.6%増)を見込んでいます。連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、黒字の計上を見込んでいますが、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、現時点において、具体的な予想数値は非開示としています。なお、現在の連結業績の大部分を占めるSansan事業の売上高は、前年同期比約24%増から27%増を見込んでいます。

業績予想の前提として、レンジの上限は、ワクチン接種をはじめとしたさまざまな要因によって、2021年内には新型コロナウイルス感染症に対する社会的な懸念が大きく後退し、経済がより回復局面に入ること等を想定しています。他方、レンジの下限は、感染者数等に改善がみられず、期中を通じて、コロナ禍によるマイナス影響が継続していること等を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,815,225	12,389,111
売掛金	441,060	571,096
前払費用	410,582	469,588
その他	176,945	117,263
貸倒引当金	△3,621	△4,877
流動資産合計	13,840,192	13,542,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	653,544	825,692
減価償却累計額	△302,127	△405,842
建物及び構築物 (純額)	351,416	419,849
その他	186,405	257,213
減価償却累計額	△123,354	△172,164
その他 (純額)	63,051	85,049
有形固定資産合計	414,467	504,899
無形固定資産		
ソフトウェア	925,803	1,023,375
のれん	—	185,662
その他	261	149
無形固定資産合計	926,064	1,209,187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,941,596	8,344,948
敷金	549,412	702,472
繰延税金資産	145,185	—
その他	2,850	6,505
投資その他の資産合計	7,639,043	9,053,926
固定資産合計	8,979,576	10,768,012
資産合計	22,819,768	24,310,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,922	195,216
短期借入金	20,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,490	1,085,568
未払金	596,265	1,175,172
未払法人税等	225,471	154,825
未払消費税等	429,584	271,263
前受金	5,289,822	6,719,677
賞与引当金	289,551	359,373
その他	114,449	82,115
流動負債合計	8,335,558	10,243,213
固定負債		
長期借入金	3,892,598	879,423
繰延税金負債	—	571,290
その他	38,990	31,369
固定負債合計	3,931,588	1,482,083
負債合計	12,267,147	11,725,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,236,650	6,312,946
資本剰余金	3,977,043	4,053,338
利益剰余金	344,184	526,839
自己株式	—	△262
株主資本合計	10,557,879	10,892,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,622,129
為替換算調整勘定	△15,921	1,130
その他の包括利益累計額合計	△15,921	1,623,260
新株予約権	10,663	65,886
非支配株主持分	—	2,888
純資産合計	10,552,621	12,584,898
負債純資産合計	22,819,768	24,310,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)
売上高	13,362,370	16,184,553
売上原価	1,821,319	1,992,352
売上総利益	11,541,051	14,192,200
販売費及び一般管理費	10,783,785	13,455,587
営業利益	757,266	736,613
営業外収益		
受取利息	1,989	612
受取配当金	—	57,475
助成金収入	2,198	10,544
解約違約金収入	3,007	3,654
投資有価証券売却益	—	32,897
その他	1,030	1,788
営業外収益合計	8,226	106,972
営業外費用		
支払利息	18,681	23,378
株式交付費	28,102	—
株式上場費用	15,410	—
支払手数料	19,458	25,232
為替差損	1,012	1,829
賃貸借契約解約損	187,784	—
賃貸借契約解約違約金損失	—	92,953
投資事業組合運用損	2,285	12,746
持分法による投資損失	51,247	285,143
その他	6,064	27,239
営業外費用合計	330,047	468,522
経常利益	435,444	375,062
特別利益		
新株予約権戻入益	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
固定資産除却損	8,428	4,695
減損損失	37,854	—
イベント中止損失	54,087	—
特別損失合計	100,370	4,695
税金等調整前当期純利益	335,074	370,414
法人税、住民税及び事業税	140,588	202,530
法人税等調整額	△145,185	△13,109
法人税等合計	△4,596	189,421
当期純利益	339,670	180,993
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益	339,670	182,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	339,670	180,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,622,129
為替換算調整勘定	△8,313	17,052
その他の包括利益合計	△8,313	1,639,181
包括利益	331,357	1,820,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,357	1,821,836
非支配株主に係る包括利益	—	△1,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,812,501	1,500,000	△942,592	3,369,909
当期変動額				
新株の発行	3,424,149	3,424,149		6,848,298
欠損填補		△947,106	947,106	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,670	339,670
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	3,424,149	2,477,043	1,286,777	7,187,969
当期末残高	6,236,650	3,977,043	344,184	10,557,879

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,607	△7,607	10,663	3,372,965
当期変動額				
新株の発行				6,848,298
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				339,670
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8,313	△8,313		△8,313
当期変動額合計	△8,313	△8,313	—	7,179,656
当期末残高	△15,921	△15,921	10,663	10,552,621

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,236,650	3,977,043	344,184	—	10,557,879
当期変動額					
新株の発行	76,295	76,295			152,591
自己株式の取得				△262	△262
親会社株主に帰属する 当期純利益			182,654		182,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	76,295	76,295	182,654	△262	334,983
当期末残高	6,312,946	4,053,338	526,839	△262	10,892,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△15,921	△15,921	10,663	—	10,552,621
当期変動額						
新株の発行			—			152,591
自己株式の取得			—			△262
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			182,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622,129	17,052	1,639,181	55,223	2,888	1,697,292
当期変動額合計	1,622,129	17,052	1,639,181	55,223	2,888	2,032,276
当期末残高	1,622,129	1,130	1,623,260	65,886	2,888	12,584,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,074	370,414
減価償却費	615,862	691,356
のれん償却額	—	15,053
減損損失	37,854	—
固定資産除却損	8,428	4,695
株式報酬費用	—	33,690
新株予約権戻入益	—	△47
株式交付費	28,102	—
賃貸借契約解約損	187,784	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	916	1,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,587	69,658
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,960	—
受取利息及び受取配当金	△1,989	△58,087
支払利息	18,681	23,378
支払手数料	19,454	157
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,897
投資事業組合運用損益(△は益)	2,285	12,746
持分法による投資損益(△は益)	51,247	285,143
売上債権の増減額(△は増加)	△118,352	△121,524
前払費用の増減額(△は増加)	△84,692	△50,571
その他の資産の増減額(△は増加)	6,268	61,034
仕入債務の増減額(△は減少)	6,753	90,035
未払金の増減額(△は減少)	△108,523	620,663
前受金の増減額(△は減少)	1,366,665	1,401,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	246,512	△162,259
その他の負債の増減額(△は減少)	102,380	△66,088
その他	43,387	35,031
小計	2,847,728	3,224,100
利息及び配当金の受取額	2,216	58,608
利息の支払額	△19,721	△24,483
法人税等の支払額	△7,957	△246,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,265	3,011,227

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,527	△273,646
無形固定資産の取得による支出	△535,874	△636,059
投資有価証券の取得による支出	△5,901,328	△336,320
投資有価証券の売却による収入	—	1,680,107
関係会社株式の取得による支出	—	△660,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,529
敷金の差入による支出	△507,635	△186,678
その他	16,259	△5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,189,107	△551,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	173,938
長期借入れによる収入	5,460,545	—
長期借入金の返済による支出	△686,760	△3,220,929
株式の発行による収入	6,820,196	152,292
新株予約権の発行による収入	—	21,879
その他	△32,910	△29,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,563,071	△2,902,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,279	2,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,194,950	△440,154
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,495	12,663,445
現金及び現金同等物の期末残高	12,663,445	12,223,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を3年から5年に変更しています。この変更は、主に本社オフィスに係る建物及び構築物、工具、器具及び備品について、オフィス及び当該資産の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。この結果、従来の耐用年数による場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,386千円増加しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は2022年5月期末まで続くとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan事業」、「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan事業	法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」の提供
Eight事業	名刺アプリ「Eight」の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,284,335	1,078,035	13,362,370	—	13,362,370
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	12,284,335	1,078,035	13,362,370	—	13,362,370
セグメント利益または損失(△)	4,794,017	△894,281	3,899,736	△3,142,469	757,266
その他の項目					
減価償却費	319,930	12,085	332,016	283,845	615,862

(注) 1 セグメント利益または損失(△)及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,583,951	1,600,601	16,184,553	—	16,184,553
セグメント間の内部売上高または振替高	—	3,750	3,750	△3,750	—
計	14,583,951	1,604,351	16,188,303	△3,750	16,184,553
セグメント利益または損失 (△)	6,143,129	△732,622	5,410,507	△4,673,894	736,613
その他の項目					
減価償却費	415,278	17,456	432,735	258,621	691,356

(注) 1 セグメント利益または損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

Sansan事業において6,387千円、Eight事業において9,648千円、報告セグメントに帰属しない全社費用として21,818千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(千円)

	Sansan事業	Eight事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,053	—	15,053
当期末残高	—	185,662	—	185,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	338.89円	403.57円
1株当たり当期純利益	10.98円	5.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.86円	5.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	339,670	182,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	339,670	182,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,928,528	31,147,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	340,707	448,866
(うち新株予約権) (株)	(340,707)	(448,866)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

投資有価証券の取得

当社は、2021年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、2021年6月30日付でFringe81株式会社が第三者割当の方式により発行したA種優先株式1,900株を1,900,000千円で取得しました。

なお、当該A種優先株式の取得資金は、全額を金融機関からの借入れにて充当しています。

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、2021年7月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対し、第6回新株予約権を発行することを決議しました。

第6回新株予約権

新株予約権の数	200個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額（円）	新株予約権1個当たり 109,000円
新株予約権の行使価額（円）	新株予約権1個当たり 837,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額1株当たり 8,370円 資本組入額1株当たり 4,185円
新株予約権の割当日	2021年8月24日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
新株予約権の行使期間	2022年9月1日から2031年8月23日
新株予約権の行使の条件	※

- (※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）は、2022年5月期における、当社の連結損益計算書に記載された売上高が、20,386百万円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。
2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。